



## 2022年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年8月4日

上場会社名 株式会社ベルパーク 上場取引所 東  
 コード番号 9441 URL https://www.bellpark.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西川 猛  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 石川 洋 TEL 03-3288-5211  
 四半期報告書提出予定日 2022年8月4日 配当支払開始予定日 2022年9月9日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年12月期第2四半期の連結業績（2022年1月1日～2022年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第2四半期	51,836	△7.8	2,286	△34.7	2,300	△33.3	1,778	△24.3
2021年12月期第2四半期	56,250	18.7	3,500	2.3	3,451	0.6	2,348	△0.9

(注) 包括利益 2022年12月期第2四半期 1,782百万円 (△23.6%) 2021年12月期第2四半期 2,332百万円 (△1.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第2四半期	92.43	—
2021年12月期第2四半期	122.05	—

(注) 1 当社は、2022年1月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

2 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年12月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期第2四半期	39,892	30,002	75.2	1,559.32
2021年12月期	43,366	28,771	66.3	1,495.33

(参考) 自己資本 2022年12月期第2四半期 30,002百万円 2021年12月期 28,771百万円

(注) 当社は、2022年1月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	68.00	—	86.00	154.00
2022年12月期	—	20.50	—	—	—
2022年12月期(予想)	—	—	—	20.50	20.50

(注) 1 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2 当社は、2022年1月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2021年12月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

### 3. 2022年12月期の連結業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	100,000	△6.8	4,000	△14.5	4,000	△13.9	2,600	△20.7	135.13

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P.7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年12月期2Q	20,197,800株	2021年12月期	20,197,800株
② 期末自己株式数	2022年12月期2Q	956,991株	2021年12月期	956,991株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年12月期2Q	19,240,809株	2021年12月期2Q	19,240,809株

(注) 当社は、2022年1月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

当社は、以下の通りオンライン形式で決算説明会(機関投資家・アナリスト向け)を開催いたします。説明会の資料は、本日中に当社ウェブサイトに掲載する予定です。説明会のQ&Aにつきましても、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

・2022年8月5日(金)・・・・・・オンライン決算説明会(機関投資家・アナリスト向け)

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	4
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	4
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	6
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(会計方針の変更) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症のまん延防止等重点措置が3月下旬に解除され、経済社会活動は正常化に向かいつつありますが、ウクライナ情勢の長期化や中国の経済活動抑制の影響もあり、依然として先行きの不透明な状況が続いております。

当社グループの主な事業領域であります携帯電話等販売市場では、総務省の政策により2021年以降は通信事業者間の価格競争が進み、お客様の多様なニーズに応えた様々な料金プランが登場しております。大手通信事業者各社は、5Gネットワーク人口カバー率の向上を目指し、当初予定より基地局の整備を前倒しで実施する等の取組みを進めております。

このような事業環境において、当社運営キャリアショップではお客様のご利用状況に合わせた料金プランをご案内するとともに、光回線、キャッシュレス決済、音楽コンテンツ配信サービス、有償による電話帳等のデータ移行やスマートフォンのコーティング等、多様なサービスの提供に注力しました。また、店舗の運営効率を向上させるため、店舗網のスクラップ&ビルドによる各商圏の統廃合を進めるとともに、接客業務の効率化を推進しました。

売上高及び売上総利益は、新料金プランの問い合わせで来店客数が増加した前年同期よりも携帯電話等販売件数が減少したことや、通信事業者から受け取る各種手数料が減少したことにより、前年同期と比較して減少しました。販売費及び一般管理費につきましては、店舗運営の効率化に努めたことにより、人件費や業務委託費を中心に前年同期と比較して減少しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高51,836百万円(前年同期比7.8%減)、営業利益2,286百万円(同34.7%減)、経常利益2,300百万円(同33.3%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益1,778百万円(同24.3%減)となりました。なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等の適用により、売上高は1,016百万円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益に与える影響はありません。

[ご参考：キャリアショップ数]

当社グループが運営するキャリアショップ数は、2022年6月末時点で363店舗となりました。

(2022年6月末時点)

	直営店	フランチャイズ	計
ソフトバンクショップ	244	53	297
ドコモショップ	8	-	8
auショップ	7	-	7
ワイモバイルショップ	40	11	51
合計	299	64	363

※2021年12月末時点に比べ、直営店は4店舗減少しております。

※2021年6月末時点に比べ、直営店は2店舗減少、フランチャイズは2店舗増加しております。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、39,892百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,474百万円減少しました。これは主に、現金及び預金が386百万円、売掛金が2,160百万円、棚卸資産が673百万円減少したことによるものであります。

#### (負債の部)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、9,889百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,705百万円減少しました。これは主に、買掛金が4,664百万円減少したことによるものであります。

#### (純資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、30,002百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,231百万円増加しました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益による利益剰余金の増加1,778百万円、前連結会計年度決算に係る期末配当の実施による利益剰余金の減少551百万円によるものであります。

また、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ8.9ポイント上昇し、75.2%となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

本資料に記載されている業績予想につきましては、本資料の公表時点では、2022年2月9日付「2021年12月期決算短信〔日本基準〕(連結)」において発表した業績予想から変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	18,331,617	17,945,522
売掛金	11,126,450	8,965,518
棚卸資産	6,933,144	6,260,089
その他	609,231	462,251
流動資産合計	37,000,444	33,633,382
固定資産		
有形固定資産	2,100,332	2,242,605
無形固定資産		
のれん	436,410	357,440
その他	93,092	78,004
無形固定資産合計	529,503	435,444
投資その他の資産		
敷金	2,232,339	2,106,775
その他	1,602,928	1,590,590
貸倒引当金	△98,721	△116,617
投資その他の資産合計	3,736,546	3,580,748
固定資産合計	6,366,382	6,258,798
資産合計	43,366,826	39,892,181
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	9,934,422	5,270,123
短期借入金	14,802	—
未払法人税等	715,148	981,853
賞与引当金	378,967	370,054
その他	2,763,608	2,635,443
流動負債合計	13,806,948	9,257,475
固定負債		
退職給付に係る負債	7,099	7,029
資産除去債務	560,340	559,229
その他	221,139	65,934
固定負債合計	788,578	632,192
負債合計	14,595,527	9,889,667
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,148,322	1,148,322
資本剰余金	1,872,489	1,872,489
利益剰余金	26,331,424	27,558,315
自己株式	△611,515	△611,515
株主資本合計	28,740,720	29,967,611
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	30,578	34,902
その他の包括利益累計額合計	30,578	34,902
純資産合計	28,771,299	30,002,513
負債純資産合計	43,366,826	39,892,181

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
売上高	56,250,025	51,836,662
売上原価	42,270,402	39,706,523
売上総利益	13,979,622	12,130,138
販売費及び一般管理費		
販売促進費	807,750	530,161
給料	3,763,468	3,540,611
雑給	75,956	75,527
賞与引当金繰入額	389,723	370,054
退職給付費用	141,025	155,024
地代家賃	1,448,216	1,470,779
その他	3,852,815	3,701,773
販売費及び一般管理費合計	10,478,956	9,843,932
営業利益	3,500,666	2,286,206
営業外収益		
物品売却益	24,247	7,986
店舗出店等支援金収入	—	14,143
投資事業組合運用益	2,439	4,571
助成金収入	—	2,685
その他	5,039	4,478
営業外収益合計	31,726	33,864
営業外費用		
支払利息	1,518	23
貸倒引当金繰入額	77,773	17,895
その他	1,705	1,189
営業外費用合計	80,996	19,108
経常利益	3,451,396	2,300,961
特別利益		
固定資産売却益	23,160	18,460
受取補償金	—	374,392
受取保険金	3,149	—
特別利益合計	26,310	392,853
特別損失		
減損損失	5,748	33,888
投資有価証券評価損	9,999	1,618
店舗等撤退費用	12,499	20,344
特別損失合計	28,247	55,851
税金等調整前四半期純利益	3,449,458	2,637,963
法人税、住民税及び事業税	1,139,563	874,840
法人税等調整額	△38,426	△15,337
法人税等合計	1,101,136	859,502
四半期純利益	2,348,322	1,778,460
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,348,322	1,778,460

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	2,348,322	1,778,460
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△15,685	4,323
その他の包括利益合計	△15,685	4,323
四半期包括利益	2,332,636	1,782,784
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,332,636	1,782,784

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	3,449,458	2,637,963
減価償却費	167,954	153,553
のれん償却額	66,627	78,970
減損損失	5,748	33,888
貸倒引当金の増減額(△は減少)	77,773	17,895
賞与引当金の増減額(△は減少)	21,244	△8,912
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△124	△70
受取利息及び受取配当金	△339	△718
支払利息	1,518	23
助成金収入	-	△2,685
受取補償金	-	△374,392
受取保険金	△3,149	-
投資事業組合運用損益(△は益)	△2,439	△4,571
投資有価証券評価損益(△は益)	9,999	1,618
売上債権の増減額(△は増加)	2,728,748	2,158,226
棚卸資産の増減額(△は増加)	△81,268	690,019
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,575,452	△4,664,298
未払金の増減額(△は減少)	129,670	△101,919
未払消費税等の増減額(△は減少)	227,874	71,778
その他	△80,633	△156,332
小計	4,143,211	530,036
利息及び配当金の受取額	140	-
利息の支払額	△942	△23
助成金の受取額	-	2,685
補償金の受取額	-	370,550
保険金の受取額	3,149	-
法人税等の支払額	△1,150,133	△614,951
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,995,424</b>	<b>288,296</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△227,454	△173,735
無形固定資産の取得による支出	△2,197	△3,868
投資有価証券の取得による支出	△100,000	-
事業譲受による支出	△91,161	△198,596
貸付けによる支出	△5,000	△43,016
貸付金の回収による収入	5,924	106,088
敷金の差入による支出	△143,063	△71,396
敷金の回収による収入	35,310	209,079
その他	1,088	67,062
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△526,554</b>	<b>△108,384</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	14,802	△14,802
長期借入金の返済による支出	△5,014,802	-
配当金の支払額	△698,667	△551,204
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△5,698,667</b>	<b>△566,006</b>
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,229,798	△386,094
現金及び現金同等物の期首残高	22,042,949	18,331,617
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,813,150	17,945,522



(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これによる主な変更点は、携帯電話等端末販売時に係る顧客へのサービス等の還元を、取引価格を算定する上での実質的な値引と判断したため、売上高から減額する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しておりますが、当該期首残高に与える影響はありません。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,016百万円減少し、売上原価は75百万円減少し、販売費及び一般管理費は941百万円減少しましたが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。